

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成25年12月5日(2013.12.5)

【公表番号】特表2013-510454(P2013-510454A)

【公表日】平成25年3月21日(2013.3.21)

【年通号数】公開・登録公報2013-014

【出願番号】特願2012-535829(P2012-535829)

【国際特許分類】

H 03 F 3/24 (2006.01)

H 03 F 1/06 (2006.01)

H 04 B 1/04 (2006.01)

H 04 L 27/36 (2006.01)

H 03 F 3/217 (2006.01)

【F I】

H 03 F 3/24

H 03 F 1/06

H 04 B 1/04 J

H 04 L 27/00 F

H 03 F 3/217

【手続補正書】

【提出日】平成25年10月15日(2013.10.15)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項10

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項10】

前記第1及び第2の増幅器ユニットはシングルエンド増幅器ユニットであることを特徴とする請求項8記載の送信機。

【手続補正2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項11

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項11】

前記第1及び第2の増幅器ユニットは差動増幅器ユニットであることを特徴とする請求項8記載の送信機。

【手続補正3】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項12

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項12】

前記第1及び第2の増幅器ユニット各々は、該増幅器ユニットがイネーブルされるか又はディスエーブルされるかに關係なく所定の出力インピーダンスを維持するように動作可能であるインピーダンス補償回路を含むことを特徴とする請求項8記載の送信機。

【手続補正4】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1 3】

前記第 1 及び第 2 の増幅器ユニット各自は、該増幅器ユニットがディスエーブルされる場合に前記 D P A の出力に対する無線周波数漏洩を防止するように動作可能である遮断回路を含むことを特徴とする請求項 8 記載の送信機。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1 5】

前記 D A T M P A は、前記 D P A により発生する非線形歪みを補償するように前記変調信号を変更するように動作可能であり、前記 D P A の上流側にあるプリディストーションモジュールを更に含むことを特徴とする請求項 1 記載の送信機。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 2 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 2 2】

セクタ内の信号の動きを追跡する工程と、

2 つの隣接セクタのうち前記信号の移動先であるセクタを予測する工程と、

現在のセクタと共有されない前記予測されたセクタの境界角度に対応する位相を有するクロック信号を前記複数の増幅器セル内のディスエーブルされた第 3 の増幅器ユニットに供給する工程と、

前記信号が前記予測されたセクタに入った時には、

前記第 3 の増幅器ユニットを選択的にイネーブルする工程と、

前記予測されたセクタと共有されない前記境界角度と関連付けられた位相を有するクロック信号によりクロック制御される増幅器ユニットを無効にする工程とを更に備えることを特徴とする請求項 1 7 記載の方法。